



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社  
コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 高史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	53	△60.5	△100	—	△94	—	△94	—
28年3月期第1四半期	136	279.6	△57	—	△59	—	△59	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △94百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.18	—
28年3月期第1四半期	△1.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,519	2,391	94.5	29.24
28年3月期	2,567	2,430	94.2	30.21

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,380百万円 28年3月期 2,418百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	118	△53.6	△126	—	△137	—	△139	—
通期	1,017	114.2	△173	—	△197	—	△200	—
								△1.74
								△2.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	81,412,356 株	28年3月期	80,055,956 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9,205 株	28年3月期	8,992 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	80,523,932 株	28年3月期1Q	37,054,381 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費はおおむね横ばいに推移している中、雇用や所得環境は引き続き改善に傾向しております。また、建設業におきましては住宅建設は持ち直しの動きがみられる中、首都圏のマンション総販売戸数は緩やかに減少しております。

こうした情勢下において、当社グループの売上高は53,781千円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ82,280千円(△60.5%)の減少、営業損失は100,909千円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ43,866千円

(76.9%)と損失の増加、経常損失は94,082千円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ34,909千円(59.0%)と損失の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は94,857千円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ34,949千円(58.3%)と損失の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は46,123千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して89,469千円(△66.0%)の減少、セグメント損失(営業損失)は1,996千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,245千円(△38.4%)と損失の減少となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

## イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は14,981千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して5,450千円(57.2%)の増加、セグメント損失(営業損失)は1,315千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して987千円(300.1%)と損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、前第1四半期連結累計期間と比較してリフォーム工事高が40.4%増加し、業務提携業者からの紹介報酬が2260.9%増加したものの、販売費及び一般管理費が117.4%増加したことなどによるものであります。

## ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は31,142千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して3,469千円(12.5%)の増加、セグメント利益(営業利益)は552千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,125千円(△67.1%)の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、前第1四半期連結累計期間と比較して工事規模の大きい更生工事及び設備工事の完成工事高が25.4%増加し、洗浄工事など他の工事が△19.3%減少したなどによるものであります。

## ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高はありませんでした。従いまして、売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して98,389千円(△100.0%)の減少、セグメント損失(営業損失)は1,232千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して3,357千円(△73.1%)と損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきましては、静岡県伊豆の国市の1MW(メガワット)規模の案件を中心に他の案件につきましても事業進行・権利売却の検討を進めておりますが、当第1四半期連結累計期間においては完了した案件が無かったため、また、太陽光関連機器販売事業においては、携わる人員を太陽光発電施設建設事業及び不動産事業に配置したため、積極的に営業展開を図ることが出来ず、太陽光発電モジュールを売却することができなかったためであります。

## II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は580千円と前第1四半期連結累計期間と比較して478千円(471.8%)と損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において不動産事業を活性化させるため、関西圏を中心に事業案件の調査等に注力してはりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、物件の取得から販売までという一連の流れに至る案件を行うことが出来なかったためであります。

### Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。従いまして、売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して498千円(△100.0%)の減少、セグメント損失(営業損失)は373千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して495千円(△404.7%)と減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上していましたが、貸付に必要な資金を太陽光発電施設建設事業及び不動産事業を中心に投入したことにより、当第1四半期連結累計期間において貸出を行わなかったためであります。

### Ⅳ オートモービル関連事業

前第3四半期連結累計期間より「オートモービル関連事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。オートモービル関連事業では、主にカー用途のエンジンオイルの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、当セグメントにおきましては、売上高は7,687千円となり、セグメント損失(営業損失)は13,914千円となっております。

当セグメントにおきましては、当第1四半期連結累計期間においては、新たに開発したオートバイ向けレーシング用オイルの広告宣伝活動を中心に展開し、全日本ロードレースなどに出場するプロチームへオイルを提供するなどを行ってきました。これらの広告宣伝活動により、第2四半期連結累計期間以降においては、既に認められつつあるレースでの完走実績などが業績の拡大に寄与することを期しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,519,911千円となり、前連結会計年度末と比較して47,116千円(△1.8%)の減少となりました。

### (資産)

流動資産は2,075,010千円となり、前連結会計年度末と比較して36,903千円(△1.7%)の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が520,740千円の減少、前渡金が357,027千円の増加などによるものであります。

固定資産は444,900千円となり、前連結会計年度末と比較して10,212千円(△2.2%)の減少となりました。この主な要因は、のれんが11,114千円の減少などによるものであります。

### (負債)

流動負債は74,795千円となり、前連結会計年度末と比較して7,271千円(△8.9%)の減少となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が14,858千円の減少、未払金が2,602千円の増加などによるものであります。

固定負債は53,762千円となり、前連結会計年度末と比較して568千円(△1.0%)の減少となりました。この主な要因は、完成工事補償引当金が609千円の減少などによるものであります。

### (純資産)

純資産は2,391,354千円となり、前連結会計年度末と比較して39,276千円(△1.6%)の減少となりました。この主な要因は、資本金が28,306千円の増加、資本剰余金が28,306千円の増加、利益剰余金が94,857千円の減少などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね当初想定した範囲内で推移しており、平成28年5月16日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても100,909千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモービル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出店、インターネット配信等の広告宣伝活動を継続する中、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,472	1,373,732
完成工事未収入金	10,613	11,477
営業貸付金	20,500	20,500
商品及び製品	229	30,121
未成工事支出金	10,032	170
仕掛販売用太陽光設備	135,850	175,850
前渡金	15,090	372,118
未収入金	3,617	64,139
その他	34,057	28,961
貸倒引当金	△12,549	△2,060
流動資産合計	2,111,913	2,075,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△17,387	△17,544
建物及び構築物 (純額)	1,458	1,301
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	10,674	10,674
減価償却累計額	△2,771	△3,759
車両運搬具 (純額)	7,903	6,915
工具、器具及び備品	18,765	13,340
減価償却累計額	△17,574	△12,020
工具、器具及び備品 (純額)	1,191	1,319
有形固定資産合計	10,553	9,536
無形固定資産		
のれん	426,069	414,954
その他	6,977	9,904
無形固定資産合計	433,047	424,859
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,712	1,632
破産更生債権等	2,038,691	2,038,691
差入保証金	5,923	5,270
その他	5,224	4,949
貸倒引当金	△2,040,038	△2,040,038
投資その他の資産合計	11,512	10,505
固定資産合計	455,113	444,900
資産合計	2,567,027	2,519,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,873	9,015
未払金	40,932	43,535
未払法人税等	5,380	4,644
その他	11,879	17,600
流動負債合計	82,066	74,795
固定負債		
退職給付に係る負債	1,496	1,537
完成工事補償引当金	30,744	30,134
その他	22,090	22,090
固定負債合計	54,330	53,762
負債合計	136,397	128,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,867,863	8,896,170
資本剰余金	1,567,626	1,595,933
利益剰余金	△8,011,357	△8,106,214
自己株式	△5,581	△5,592
株主資本合計	2,418,551	2,380,296
新株予約権	12,079	11,057
純資産合計	2,430,630	2,391,354
負債純資産合計	2,567,027	2,519,911



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	136,061	53,781
売上原価	125,909	41,745
売上総利益	10,152	12,036
販売費及び一般管理費	67,195	112,945
営業損失(△)	△57,043	△100,909
営業外収益		
受取利息	12	492
受取賃貸料	180	150
貸倒引当金戻入額	0	10,000
雑収入	62	106
営業外収益合計	255	10,749
営業外費用		
株式交付費	2,327	2,422
貸倒引当金繰入額	—	1,500
雑損失	58	0
営業外費用合計	2,385	3,922
経常損失(△)	△59,173	△94,082
特別利益		
固定資産売却益	19	—
新株予約権戻入益	—	20
特別利益合計	19	20
特別損失		
固定資産除却損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,153	△94,085
法人税、住民税及び事業税	754	772
法人税等合計	754	772
四半期純損失(△)	△59,908	△94,857
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,908	△94,857

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△59,908	△94,857
四半期包括利益	△59,908	△94,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,908	△94,857
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても100,909千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、既に当社がグループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモービル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出店、インターネット配信等の広告宣伝活動を継続する中、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,306千円増加しており、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は8,896,170千円、資本剰余金は1,595,933千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	135,563	—	498	—	136,061
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	—	—	—	30
計	135,593	—	498	—	136,091
セグメント利益又は損失(△)	△3,241	△101	122	—	△3,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,220
セグメント間取引消去	△30
全社費用(注)	△53,792
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△57,043

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	46,093	—	—	7,687	53,781
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	—	—	—	30
計	46,123	—	—	7,687	53,811
セグメント損失(△)	△1,996	△580	△373	△13,914	△16,864

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△16,864
セグメント間取引消去	△30
のれんの償却額	△11,114
全社費用(注)	△72,899
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△100,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社J Pマテリアル(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドベルコーポレーション」から商号変更)の発行済株式総数の全株式を取得し、同社を連結子会社化したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より「オートモービル関連事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。